

平成28事業年度

# 決算報告書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

国立大学法人千葉大学



平成28年度 決算報告書

国立大学法人 千葉大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	17,942	17,942	-	
うち補正予算による追加	1	1	-	
施設整備費補助金	838	297	△ 541	(注1)
うち補正予算による追加	643	-	△ 643	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,523	1,418	△ 104	(注2)
うち補正予算による追加	300	-	△ 300	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	81	53	△ 28	(注3)
自己収入	39,866	40,473	606	
授業料、入学料及び検定料収入	7,990	7,963	△ 27	(注4)
附属病院収入	31,335	31,900	564	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	539	608	69	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,625	5,735	110	(注7)
引当金取崩	213	294	81	(注8)
長期借入金収入	1,006	817	△ 188	(注9)
うち補正予算による追加	144	-	△ 144	
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	79	272	192	(注10)
計	67,177	67,305	128	
支出				
業務費	56,522	57,042	519	(注11)
教育研究経費	23,911	23,688	△ 223	
診療経費	32,611	33,353	742	
施設整備費	1,926	1,168	△ 758	(注12)
うち高性能な車両燃料・排ガス測定システム	93	-	△ 93	
うち地域科学技術実証拠点整備事業	550	-	△ 550	
うちPET検査薬合成システム	144	-	△ 144	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,523	1,418	△ 104	(注13)
うち地域科学技術実証拠点整備事業	300	-	△ 300	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,625	5,307	△ 317	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,579	1,541	△ 38	(注15)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	67,177	66,478	△ 698	
収入 - 支出	-	826	826	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成29年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が541百万円少額となっております。
- (注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成29年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が104百万円少額となっております。
- (注3) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、事業交付決定額が減額となったため、予算額に比して決算額が28百万円少額となっております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、入学者数・志願者数が見込者数を上回ったこと及び休学者等の増加により、合算して予算額に比して決算額が27百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として平均在院日数の短縮等に伴う入院診療単価の向上、高額な薬剤使用及び外来患者数の増加により、予算額に比して決算額が564百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として職員宿舍料収入、弁償及び違約金等の増加により、予算額に比して決算額が69百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金・共同研究収入の増加及び受託研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が110百万円多額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金及び賞与引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が81百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成29年度に繰越したため、予算額に比して決算額が188百万円少額となっております。
- (注10) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった取崩の増加のため、予算額に比して決算額が192百万円多額となっております。
- (注11) 業務費については、主として(注1)及び(注10)に示した理由、年俸制導入促進費として措置された運営費交付金の一部を平成29年度に繰越したこと、(注5)に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び人事院勧告実施による人件費の増により、合算して予算額に比して決算額が519百万円多額となっております。
- (注12) (注1)、(注3)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が758百万円少額となっております。
- (注13) 主として(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が104百万円少額となっております。
- (注14) 主として(注7)に示した理由及び寄附金事業の一部を平成29年度以降に繰越したため、予算額に比して決算額が317百万円少額となっております。
- (注15) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が38百万円少額となっております。